

一般 質問

令和5年 6月定例会

産官学連携協定の今後は

内藤 眞一 議員



Q 高齢者介護の多様化を

本町にある2カ所の特別養護老人ホームは、介護士不足により、定員に対し6〜7割の入居と聞いている。町内の他の福祉施設も介護士不足で困っている。

施設入所ができない人、住み慣れた自宅で老後を過ごしたい人に短時間介護が提供できないか。そのために、地域づくり協同組合を活用することは可能か。

A 施設協議会と一体で検討

町長塚原隆昭

介護人材の確保はできていない状況だ。人材定着は、介護職員へのアンケートにより課題が把握され、離職防止策が講じられ成果が出ている。外国人就労も徐々に進み期待している。

短時間勤務など、個々の事情を考慮した介護従事者の



雇用は行われている。

特定地域づくり協同組合への加入の意向はあるが、コロナ禍による福祉施設への出入り制限、短期的な対応に馴染まないという介護現場の認識により未加入の状況だ。

介護人材確保のため、施設協議会と一体となり検討していく。

Q どう活かす産官学包括連携協定

令和2年11月、東京農工大学大学院、JAしまね雲南地区本部と本町で産官学包括連携協定が締結された。その後、コロナ禍により交流活動は停滞していたが、昨年より現地調査など再開されている。今後どのように進めていくのか。

また、この協定の仲介をされた増田アドバイザーが特許を取得されている「もみ殻培土」はどのように活用するのか。



飯南高校生との意見交換

A 事業化に向け検討していく

町長塚原隆昭

連携協定は、農業を軸とした人材育成と産業振興、そして持続する地域の実現を見据え締結した。

東京農工大学大学院と上智大学の教授と学生が来町され、研究テーマの水と土壌の調査を継続実施され、結果の説明を受けた。さらに実態把握をしていただいた上で、大学の知見を教示いただきたいと思っている。

本町農業振興アドバイザーの増田氏が開発されたもみ殻培土は、特許を取得されている軽量培土だ。もみ殻培土と密育苗苗の組み合わせにより、作業効率のアップや生産コストは削減できるが、専用田植え機が必要になる。

本町としては、増田氏に指導助言をいただき、JA雲南地区本部とも連携し、事業化に向け検討を進める。

JAの支店統廃合に反対を

景山 登美男 議員



Q 関係人口の創出と拡大を

今後の定住対策には「関係人口」の拡大が求められる。町長の認識とこれからの展望は。

関係人口には、地域にゆかりがある人、地域に関心を持っている人、地域と関わりたい人がある。マッチング機会の提供にどう取り組むのか。

本町の出身者で結成されている出身者会の皆さんは、ふるさと飯南町の発展を願って活動しておられるが、現在の状況は。

町内で生活されている方から町外の同級生に、お住いの出身者会への加入をお願いしてはいかがか。

A 出身者会を柱に拡大に努める

町長塚原隆昭

定住施策について一定の評価はいただいているが、UI



二十歳のつどい

三十路式

ターナー者を継続的に確保することは困難だ。

関係人口とのマッチングとしては、観光協会のイベントやふるさと納税を通じたファン、ふるさと応援住宅急便による情報提供、飯南高校卒業生会などで取り組んでいるが、今後も関係人口の創出と拡大に努める。

出身者会は、本町にとって大切な組織であり、大応援団だ。「二十歳のつどい」や「三十路式事業」などを活用し、加入を促進したい。

Q JAの支店統廃合に断固反対を

吉田、掛合、頓原のJA3支店については、令和7年2月を目前に金融業務を行わない「ふれあい店」に移行することが、県の理事会で決定したとの発表があった。

お金の出し入れはもとより、振込や送金、ローンなどの金融業務、火災共済や自動車共済などの共済業務を行う窓口がなくなる。

農業協同組合は、農業者を中心とした「組合員」により組織され、あくまでも組合員の生活を守り向上させることが目的の組織だ。

町長には、金融業務と共済業務を継続するよう、最後まで頑張ってもらいたい。町長の決意を伺う。

A 支店機能見直しの撤回を求める

町長塚原隆昭

3支店の機能見直しについて、JA地区本部長から報告があったことから、直ちに雲南市長と連名で再考するよう要望を行った。しかし、JAしまねとしては決定事項であり、再考の余地はないとの回答があった。

改めて、雲南市長や農政会議などの関係団体と情報共有、連携を図りながら、撤回を求めていく。



JAしまね頓原支店